NO 3

1.「川崎区のまちづくり」への提案

市民一万人アンケートによれば、「区民の定住性について」川崎区には顕著な特徴があります。「転出したい願望の人」が 22%ですが、年代別では 20 才代で 32~33%、30 才代で 28%、40 才代で 23~28%となっており、40 才代でも願望が強いことです。その理由としては、「周囲の環境が良くない 65%」が圧倒的です。また、区のイメージとして、生活に対しマイナスイメージが定着している様子がうかがえます(「路上生活者が多い 70%」、「工場、コンビナートが 67%」)。

川崎区は川崎の象徴でしたし、これからもそうだろうと思います。「まちづくり」は住んでいる人が愛せる街を作ることであるとすれば、「川崎市のまちづくり」は「川崎区に住みたくなるまちづくり」無くしては成立しないのではないでしょうか。

現在の街を変革することが容易であるとは思いません。しかし、川崎区に拠点を持つ重化学・機械工場が立地を移転している現実を中心に据えて、中長期的に計画すればできることだと思います。民間企業にとっても利益になることだからです。なお、幸区と一諸に考えてゆくことが効果を一層大きくすると思います。その暁には商工業も再生され、定住及び昼間人口が増加して川崎区が活性化されます。

他方、商工業者間には、川崎市北部の購買力を川崎区に向かわせようと云う考えがあるようですが、この期待には無理があります。もしこのような計画があるとすれば、そのための莫大な投資を川崎区のルネッサンスに向けて欲しいものです.

[提案]川崎区ルネッサンス

川崎区には、昔から干拓・開拓をして土地を拡大し、工場を誘致してダイナミックに『街づくり』してきた伝統がある。以下の空間を中心に民間と共同で知恵を出し合ってスクラップ&ビルドして、(1) IT を中心とするハィテク会社(2)ソフトウェア会社(3)オフィスビル群を立ち上げると共に、住環境を改革して若い人から高齢者までの多世代が住みたくなるような街に変貌させる。なお、ロンドンのテムズ川河口に広がる古い街でさえ大変貌を遂げている。

私有財産:移転して使用されない重化学・機械等工場及び跡地

公有財産: 市営野球場・競輸揚等の市有平面空間、河原町団地等の老朽及び現代にマッチしない国・県・市営団地、生徒数が激減している市立の小・中学校

2 「小・中学校の統廃合と空き教室開放による学校の活性化とまちづくり」への提案 (1)少子化の傾向は当面変化しないと思います。市内各地で生徒数が激減したために、1 学年 I 組編成でしかも 1 クラス約 20 人の生徒しかいない学校が存在します。例えば、資料は少し古いですが、次のようです。

河原町小学校(幸区河原町団地に隣接)

生徒数 昭和 52年:1905人(ピーク) 平成 12年:170人

クラス 1年/1組:32人 2/1組:24人 3/1組:29人

4/1 組:38 人 5/1 組:18 人 6/1 組;25 人

障害児クラス 4 組:4 人

空き教室利用: ふれあいデイサービスセンター1 日約 20 名がらんとした大空間に生徒がちらほら居り、クラブ活動、運動会等集団で実施する教育が満足にできるとは思えず、生徒が可愛そうであった.

虹ヶ丘小学校(麻生区)

生徒数 昭和 60年:961人(ピーク) 平成 12年:274人

クラス 1 年/1 組:32 人 2/2 組:41 人 3/1 組:36 人

4/2 組:45 人 5/2 組:45 人 5/2 組:73 人

個別指導1組:2人

空き教室利用:コミュニティルーム

当時より3年が経過し、各学年は1組化していると思われる。

(2)生徒数は南部で滅少しているのに対して北部で増加している。北部では学校・学級が不足傾向にあります。少し古いですが、南部の生徒数と学校数を記します。

X	区分	平成 6 年	平成 11 年	滅 少	滅少率
Ш	生徒数	10687 人	9457 人	1230 人	12%
崎	学校数	21 校	21 校		
幸	生徒数	8018 人	6365 人	1653 人	21%
	学校数	14 校	14 校		

〔提案〕

河原町小学校: 隣接して幸町小学校、御幸小学校、南河原町小学校があり、いずれかに 統合し、老朽化した河原町団地と共に再開発する。

虹ヶ丘小学校:麻生区虹ヶ丘と横浜市青業区すすき野の境界に立地し、中学生は距離のある王禅寺中学校に登校している。一方、両地区の住民は日常の買い物等が同一地域で交流がある.両市の垣根を越えて学校区を統合し、例えば、虹ヶ丘小学校を廃校として、コミュニティ施設、福祉施設、保育施設、体育施設、市民クラブ活動施設、民間施般等に活用する。

その他の学校廃合と 空き教室開放:

子どもには色々な友達とのふれあいが大切で、組替えもできず、団体活動も制約されるような学校を統廃合する。また、空き教室を大胆に開放し、運営は NPO が行う。利用方法は上記 に準じて「子どもの教育の活性化」と「まちづくり」に貢献する。